

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 葛原 亨裕
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 葛原 亨裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	26,171	26,422	106,170
経常利益(百万円)	24	81	238
四半期(当期)純利益(百万円)	6	23	256
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数(千株)	39,611	39,611	39,611
純資産額(百万円)	21,459	21,496	21,637
総資産額(百万円)	77,478	79,937	75,159
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.19	0.71	7.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.0
自己資本比率(%)	27.7	26.9	28.8

(注) 1. 当社は連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 業績の状況

「普通の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供すべく、特に購買頻度の高い、普通の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

また、お客様のお買物の利便性を高めるため、取扱い商品の幅を広げる取り組みを行っております。薬事法改正以降医薬品の導入を拡げており、当第1四半期累計期間において医薬品取扱店舗は4店舗増加し、39店舗となりました。さらに、4月に日向店（宮崎県日向市）、5月に粕屋店（福岡県糟屋郡）の改装を行い、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」へと変更しました。

当第1四半期累計期間の商品部門別の実績は、飲料や既存店のスーパーセンターへの改装で取扱い店舗を拡大している日配品などが好調な食品部門や、殺虫剤などの季節商品やヘアケア用品が好調なHBC（Health and Beauty Care）部門が売上げを伸ばしました。一方で、地上デジタル放送移行によるテレビやレコーダーの特需の反動が続く家電部門や、ゲーム機・ゲームソフトが低調な住生活部門が売上げを落としました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収益は前期中に開店した新店が寄与し、264億22百万円（前年同期比1.0%増）と増収となりました。

収益面においては、営業収益が増収となったこと、商品政策の見直しなどにより売上総利益率が0.4ポイント改善したことにより、営業総利益は66億66百万円（前年同期比2.6%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、改装に伴う経費増などにより66億38百万円（前年同期期比2.2%増）となりました。これらの結果、営業利益は28百万円（前年同期比516.4%増）、経常利益は81百万円（前年同期比234.0%増）、四半期純利益は23百万円（前年同期比272.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、現預金や商品在庫の増加などにより、前事業年度末に比べ47億78百万円増加し、799億37百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金や借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ49億19百万円増加し、584億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し、214億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	39,611,134	-	10,229	-	9,944

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,406,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,032,300	330,323	-
単元未満株式	普通株式 172,434	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,323	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,406,400	-	6,406,400	16.2
計	-	6,406,400	-	6,406,400	16.2

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は6,406,939株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,961
売掛金	1,233	2,078
有価証券	111	117
商品	9,096	10,546
貯蔵品	67	70
その他	1,735	1,711
流動資産合計	13,947	17,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,715	16,178
土地	27,369	27,369
その他(純額)	4,005	4,850
有形固定資産合計	47,091	48,398
無形固定資産	266	247
投資その他の資産		
その他	13,860	13,809
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	13,854	13,803
固定資産合計	61,212	62,450
資産合計	75,159	79,937

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,419	14,145
短期借入金	2,400	4,200
1年内返済予定の長期借入金	8,170	8,493
未払法人税等	80	42
引当金	347	112
その他	4,569	4,912
流動負債合計	27,987	31,906
固定負債		
長期借入金	17,105	18,181
引当金	604	613
資産除去債務	929	934
その他	6,896	6,805
固定負債合計	25,535	26,534
負債合計	53,522	58,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	4,031	3,889
自己株式	2,597	2,597
株主資本合計	21,614	21,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	1
繰延ヘッジ損益	9	25
評価・換算差額等合計	22	24
純資産合計	21,637	21,496
負債純資産合計	75,159	79,937

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	25,054	25,284
売上原価	19,673	19,755
売上総利益	5,380	5,528
営業収入		
不動産賃貸収入	1,085	1,069
その他の営業収入	31	68
営業収入合計	1,117	1,137
営業総利益	6,498	6,666
販売費及び一般管理費		
販売費	1,271	1,288
一般管理費	5,221	5,349
販売費及び一般管理費合計	6,493	6,638
営業利益	4	28
営業外収益		
受取利息	25	26
受取手数料	56	55
仕入割引	11	4
その他	14	41
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	80	73
その他	8	0
営業外費用合計	88	74
経常利益	24	81
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
テナント解約収入	9	-
補助金収入	26	40
特別利益合計	36	48
特別損失		
固定資産除却損	3	69
投資有価証券評価損	23	-
割増退職金	9	-
特別損失合計	36	69
税引前四半期純利益	24	60
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	1	12
法人税等合計	18	37
四半期純利益	6	23

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

消化仕入による売上の純額は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
194百万円	225百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費 457百万円	504百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	166	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円19銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,216	33,204

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社ミスターマックス
(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社MrMax)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社MrMax)の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。